

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社朝日ビルディング
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	大阪市北区中之島2-3-18
工場等の名称	株式会社朝日ビルディング名古屋支店
工場等の所在地	名古屋市中区栄1-3-3
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	不動産賃貸業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月29日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	☐	揭示 閲覧	(場 所) 名古屋市中区栄1-3-3 AMMNATビル6F (株朝日ビルディング)
	☐	ホーム ページ	(HPアドレス)
	☐	冊 子	(冊子名・ 入手方法)
	☐	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-231-7421		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

- ・テナントに対して省エネへの協力を呼びかけ、ごみの減量化へ取り組み。
- ・夏場の事務所内の設定温度を28℃へ推奨。
- ・5月1日～10月末までクールビズを実施。
- ・空調機の定期整備・洗浄による、熱効率の向上。
- ・エレベーターの省エネ運転の実施。
- ・非常階段照明を蛍光灯からLEDへ交換し、人感センサーによる点灯。
- ・エアコンの高効率機器への取替。
- ・窓ガラス日射フィルムの貼替による外気負荷の軽減化。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

- ・全社で環境行動計画を策定し、全社員が環境に関する意識を向上させるようにしている。
- ・名古屋支店では支店長を地球温暖化対策の推進リーダーとし、ビル全域での省エネルギーの推進を図る。
- ・テナントにも環境負荷の低減に向けて理解と協力を呼びかけている。
- ・コロナ禍により換気量を増やしたことで冷暖房負荷が増えるが、送風機等を活用し冷暖房負荷の軽減を図る。
- ・窓面ブラインド活用による外気熱負荷の軽減を図る。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,456	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 除く 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,456	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	1,456	t-CO ₂	1,412	t-CO ₂	3.0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

・残っている照明蛍光灯器具をLED化とするが、数量的に頭打ちとなり、削減が厳しくなる。
・空調機の効率化を図る。
・不要エリアの空調機停止、間欠運転の実施で削減を図る。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

[illegible]

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組